

交付金充当額合計(51事業) 2,187,925,000円

1 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に掲げられた4つの柱に該当する事業

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発【16事業】交付金充当額 284,954,399円

事業名	交付金充当額
1 高齢者施設等職員に係るPCR検査定期実施事業	135,982,000 円
2 児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	77,874,500 円
3 保育対策総合支援事業費補助金(国庫補助事業)	28,510,396 円
4 子ども・子育て支援交付金(国庫補助事業)	13,675,000 円
5 障がい福祉施設職員に係る定期PCR検査事業	9,856,000 円
6 修学旅行キャンセル料補助	9,740,401 円
7 学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助事業)	3,648,902 円
8 感染症防止対策及び経済支援策周知広報事業	1,870,000 円
9 学校給食費返還等補助金	1,146,017 円
10 火葬場管理運営事業	888,000 円
11 公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	735,707 円
12 議会施設整備事業	389,064 円
13 修学旅行キャンセル料補助	298,562 円
14 公立学校情報機器整備費補助金(国庫補助事業)	128,480 円
15 教育支援体制整備事業費交付金(国庫補助事業)	110,000 円
16 学習旅行キャンセル料補助	101,370 円

II. 雇用の維持と事業の継続【11事業】交付金充当額 644,049,624円

事業名	交付金充当額
17 もりおか頑張る飲食店応援事業(もりおか飲食応援支援事業)	269,300,000 円
18 もりおか企業ワイドサポート給付金事業	179,453,275 円
19 指定管理者施設の管理維持体制持続化事業	125,738,668 円
20 新型コロナウイルス感染症対策米生産農家緊急支援事業	30,180,000 円
21 ひとり親働き方支援事業	20,075,644 円
22 米生産農家緊急支援事業(次期作支援)	12,575,700 円
23 地域女性活躍推進交付金(国庫補助事業)	1,699,467 円
24 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国庫補助事業)	1,500,000 円
25 オンライン就職面談会	1,499,190 円
26 オンライン企業研究会	1,499,190 円
27 地域就職氷河期世代支援加速化交付金(国庫補助事業)	528,490 円

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復【16事業】交付金充当額 770,508,508円

事業名	交付金充当額
28 盛岡の宿応援割事業	321,336,142 円
29 プレミアム付き応援チケット事業	104,051,162 円
30 MORIOペイ推進事業	96,388,705 円
31 もりおか頑張る飲食店応援事業(プレミアム付き応援チケット事業)	63,172,350 円
32 IGRいわて銀河鉄道維持支援事業	30,473,000 円
33 業界団体等運営支援事業補助金	29,962,349 円
34 公共交通維持支援事業	28,065,000 円
35 交通系ICカード導入事業	23,862,000 円
36 地域経済好循環推進事業(グループ補助金)	14,069,000 円
37 芸術文化活動助成金	13,112,000 円
38 特産品消費拡大支援事業	12,999,800 円
39 プロスポーツを生かした交流人口・経済振興支援事業	10,978,000 円
40 バスロケーションシステム更新整備事業	9,852,000 円
41 もりおかエール便事業	9,669,000 円
42 広域生活交通路線維持費補助金	1,363,000 円
43 シティプロモーション推進事業	1,155,000 円

IV. 強靱な経済構造の構築【1事業】交付金充当額 12,227,000円

事業名	交付金充当額
44 サテライトオフィス環境整備支援事業	12,227,000 円

2 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた3つの柱のうち2つの柱に該当する事業

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策【2事業】交付金充当額 33,900,829円

事業名	交付金充当額
45 学校における感染症拡大防止対策事業	23,605,375 円
46 社会福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	10,295,454 円

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現【1事業】交付金充当額 8,791,200円

事業名	交付金充当額
47 地方創生におけるデジタル・トランスフォーメーション推進に係る推進体制の強化	8,791,200 円

3 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に掲げられた4つの柱のうち3つの柱に該当する事業

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止【4事業】交付金充当額 433,493,440円

事業名	交付金充当額
48 金融対策事業	399,550,000 円
49 新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	28,905,000 円
50 テレワーク導入事業	4,603,940 円
51 市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	434,500 円

II. 人流抑制等の影響を受ける方々への支援 (該当事業無し)

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (該当事業無し)

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施実績及び効果

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
									合計	2,602,252,100	2,187,925,000		
【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】									小計	463,577,733	284,954,399		
1	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	高齢者施設等職員に係るPCR検査定期実施事業	保健福祉部介護保険課	①高齢者施設にウイルスを持ち込む可能性が相対的に高く、市中との接触がある高齢者施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、高齢者施設を利用する高齢者への感染拡大を防ぐこととなる効果が期待されることから、新型コロナウイルス感染症について、市中における感染の拡大が確認された場合、おおむね1週間に一度、PCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料 ③実施済額 第1次 24,724人(累計)×5,500円(検査単価)=135,982千円 第2次 5,382人(累計)×5,500円(検査単価)=29,601千円 今後予定額 介護事業所従事者 7,438人(推計)×5,500円(検査単価)×7回=286,363千円 ④市内に所在する高齢者施設(906施設)に勤務する職員(8,719人・推計値)のうち、検査実施に同意した職員。	R3.5.21	R4.3.31	238,023,500	135,982,000	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見するため、同施設等に勤務する職員等に対し、定期的なPCR検査を実施し、検査対象者で陽性者が判明した施設において、利用者等への感染に至る前の早期対応につながり、高齢者施設クラスターの発生を未然に防ぐことができた。	①検査実施件数:43,277人(累計) ②検査による陽性判明数:11件 ③検査費用:238,023,500円	A
2	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	子ども未来部子育てあんしん課	①児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ ②PCR検査委託料 ③第1次(実施済):保育所等10,774人(累計)+放課後児童クラブ等3,385人(累計)×検査単価5,500円=77,875千円 ④放課後児童クラブ職員、児童館・児童センター職員、保育園等職員	R3.5.20	R4.3.31	77,874,500	77,874,500	定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐことができた。	対象者数:保育所等10,774人	A
3	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	子ども未来部子育てあんしん課	①児童館・児童センターや保育所等において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、衛生用品の購入等を支援するため、指定管理者に支払う指定管理料の加算を行うもの。 ②衛生用品や感染防止のための備品購入費、研修受講費、かかり増し経費 ③児童館等300千円×40施設=12,000千円 保育所等300千円×38施設、400千円×11施設、500千円×67施設 ④児童館・児童センター運営団体、保育所等運営団体	R3.4.1	R4.3.31	54,587,396	28,510,396	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、156施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	対象施設数 156施設 購入物品 マスク、消毒液等	A
4	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども未来部子育てあんしん課	①放課後児童クラブや子育て支援施設、延長保育事業等を実施する保育所等において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、衛生用品の購入等を支援するため、運営事業者を支払う委託料や指定管理料等の加算、経費への補助を行うもの。 ②衛生用品や感染防止のための備品購入費、研修受講費、かかり増し経費 ③300千円/施設×16施設+400千円/施設×49施設+500千円/施設×8施設=28,400千円 延長保育250千円/施設×65施設+200千円/施設×3施設+150千円/施設×7施設+一時預かり 300千円/施設×13施設+病児300千円/施設×8施設=34,800千円 ・・・子ども子育て支援交付金(国1/3、県1/3) ④各運営団体(放課後児童クラブ、児童館・児童センター、子育て応援プラザ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、つどいの広場、保育所等)	R3.4.1	R4.3.31	41,025,993	13,675,000	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、169施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	対象施設数 169施設 購入物品 マスク、消毒液等	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
5	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	障がい福祉施設職員に係る定期PCR検査事業	保健福祉部障がい福祉課	①障害児通所施設、障害者入所施設及び同行援護事業所の従業者について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、利用者への感染拡大を防ぐ。 ②PCR検査委託料 ③4,064人(累計)×5,500円=22,352,000円 ④市内障害児通所支援事業所、障害者入所施設及び同行援護事業所(57箇所、715人)	R3.4.1	R4.3.31	22,352,000	9,856,000	定期的にPCR検査を実施することで、無症状感染者を早期発見し、施設内クラスターを未然に防ぐことができた。	①実施回数 11回 ②実施事業者数及び実施延べ人数 57箇所、4,064人 ※8~11回目は入所施設のみ実施	A
6	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助	教育委員会学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学習への支援として、修学旅行の中止や変更をした学校に、旅行業者へのキャンセル料金を補助し、保護者の負担を軽減する。 ②旅行業者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③積算根拠 市立中学校 19校(3,138人) 9,740,401円 ④対象 修学旅行学年の保護者	R3.12.27	R4.3.9	9,740,401	9,740,401	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数19校	A
7	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会学校教育課	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助するもの。 ②感染症対策に必要な物品の購入等 ・消耗品費(消毒液等の保健衛生用品、サーキュレーター、C○2モニター等) ・備品購入費(サーモカメラ(非接触式検知器)、加湿空気清浄機) ③児童生徒数に応じた1校あたりの補助上限額による。(1校あたり10~20万円の上限額引き上げに対する希望校) ・小学校 36校 4,648千円(国補助1/2 2,324千円) ・中学校 21校 2,348千円(国補助1/2 1,175千円) ・高等学校 1校 300千円(国補助1/2 150千円) ④小・中・高等学校の児童生徒及び教職員	R3.10.5	R4.2.25	7,295,902	3,648,902	各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため。	①盛岡市立小・中・高等学校(66校中希望した55校) ②消耗品費 7,011,882円 ③備品購入費 284,020円	A
8	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-6. 情報発信の充実	感染症防止対策及び経済支援策周知広報事業	市長公室広聴広報課	①新しい生活様式の周知により感染拡大を予防につなげる。 ②新聞掲載料(2紙) ③一回目:両紙とも半4段カラー広告 638千円 二回目:両紙とも半4段カラー広告 638千円 三回目:両紙とも全3段モノクロ 594千円 合計:1,870千円 ④新聞読者	R3.9.6	R4.3.22	1,870,000	1,870,000	感染状況に応じた注意喚起や、感染予防対策をタイムリーに情報発信するため、新聞2紙での周知により、感染拡大防止の意識付けにつながったため。 全4回を予定していたが、市内の感染者数や人の移動の時期等、周知が必要なタイミングを見計らい、3回の実施となった。 一方、広告のため明確に効果を測定することが困難でもあるため、「効果的であった」とした。	3回	B
9	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食費返還等補助金	教育委員会学務教職員課	①令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校給食休止により生じた学校給食費の損失について、保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③廃棄となった食材に係る経費及び返金に要する経費等 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R4.1.19	R4.3.31	1,474,865	1,146,017	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先:11団体 ②補助金総額:1,474,865円	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
10	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	火葬場管理運営事業	市民部市民登録課	①施設の消毒を徹底し、火葬場業務従事者及び利用者の感染防止対策を図り、公共空間での感染機会を削減する。 ②火葬場の衛生用品(消毒液、防護服等)の購入費用及び新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬業務に要する費用(時間外手当、消毒作業)。 ③・消毒液6,180円(20ℓ)×1.1×11箱=74,778円 ・時間外手当3,000円×24時間×2名=144,000円 ・被服費(防護服、防護眼鏡、防塵マスク、手袋)4,000円×2セット×6日=48,000円 ・消毒作業103,400円×6日=620,400円 ④火葬場の指定管理者	R3.4.1	R4.3.31	2,119,374	888,000	消毒液等衛生用品の購入や、火葬場の施設の消毒を徹底することで、火葬場業務従事者及び利用者の感染防止対策を図ることができ、また、公共空間での感染機会を削減することができたため。	①消毒液購入数:11箱 ②被服費購入数:12セット ③消毒作業実施件数:6件	A
11	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	子ども未来部子育てあんしん課	①公立保育所10園に対する新型コロナウイルス感染症対策支援として、感染対策に資する物品(マスクや消毒液など)の購入を行う。 ②消耗品費 ③定員60名以上 7施設×80千円 定員60名未満 3施設×60千円 合計 740千円 ④盛岡市立保育所 10園	R3.4.1	R4.3.31	735,707	735,707	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、10施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	支援施設数 10施設 購入物品 マスク、消毒液等	A
12	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	議会施設整備事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場等マイク機材等を1人1本とするもの。 ②議場等マイク機材等の整備 ③(契約額-【当初予算額×請負率】)×月数 (323,620-[274,417×323,620/331,320])×7 =389,064 ④盛岡市議会	R3.9.1	R4.3.31	2,265,340	389,064	これまで2人の議員で1つのマイクを共有して使用したものが、個人専用のマイクとして使用できるようになったことで、感染症対策に効果があると認められる。	議場マイク数 実施前 52本 実施後 70本 ※本会議出席者全員に1本ずつ配備された。	A
13	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助	教育委員会学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学習への支援として、修学旅行の中止や変更をした学校に、旅行業者へのキャンセル料金を補助し、保護者の負担を軽減する。 ②旅行者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③市立小学校 2校(67人) 298,562円 ④修学旅行学年の保護者	R3.12.27	R4.3.9	298,562	298,562	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数2校	A
14	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	公立学校情報機器整備費補助金	市立高等学校	①低所得世帯等の生徒が使用する貸出用PC端末の整備及びPC端末を直ちに使用可能な状態で保管するための電源キャビネットを設置することで、遠隔授業又は分散授業が必要となった場合に活用する。 ②機械器具購入費 ③端末:R2奨学給付金対象生徒数82名×@37,840円=3,102,880円-国庫補助金3,102千円=880円 電源キャビネット63,800円×2台=127,600円 ④盛岡市立高等学校	R3.4.1	R4.4.5	3,230,480	128,480	低所得世帯等の生徒が使用する貸出用PC端末の整備及びPC端末を直ちに使用可能な状態で保管するための電源キャビネットを設置することで、遠隔授業又は分散授業が必要となった場合に活用できる体制となった。	購入端末活用生徒数 82名	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果  
A:非常に効果的であった、B:効果的であった  
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
15	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育支援体制整備事業費交付金	教育委員会学務課	①各園が感染症対策等を徹底するための衛生用品購入及び園児やその保護者との接触がある幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、幼稚園を利用する園児等への感染拡大を防ぐ。 ②感染症対策に必要な物品の購入及び職員PCR検査委託料 ③衛生用品362,343円 (消毒アルコール・せっけん液・ペーパータオル・使い捨て手袋・オートディスペンサー等) PCR検査20人×5,500円×2回=220,000円 ④幼稚園園児及び職員(3園)	R3.5.14	R4.3.10	582,343	110,000	3園において、陽性者の発生が無く、職員が継続して感染症対策をとり幼稚園を運営できたことで、幼児教育の場の保障につながったため。	①幼稚園数:3園 ②PCR検査実施数:2回×20名	A
16	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学習旅行キャンセル料補助	市立高等学校	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた学習旅行をキャンセルすることにより発生する旅行業者へのキャンセル料を、市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②補助金 ③3学年学習旅行キャンセル料 (北海道)194人×380円=73,720円 (福島)79人×350円=27,650円 ④市立高等学校3学年保護者	R3.4.1	R4.3.9	101,370	101,370	キャンセル料を補助することにより、経済的負担を感じていた保護者の負担を軽減した。	補助対象者数273人	A
【II. 雇用の維持と事業の継続】									小計	697,871,993	644,049,624		
17	単	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	もりおか頑張る飲食店応援事業(もりおか飲食応援支援事業)	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店に対して、幅広く使用可能な支援金を支給することで、事業継続に繋げる。 ②支援金、事務費 ③支援金:320,000千円 ・いわて飲食店安心認証店 200千円×1,300件 ・非認証店 100千円×600件 事務費:7,000千円 ④盛岡商工会議所	R3.11.1	R4.3.22	269,300,000	269,300,000	長期化する感染症の影響により、大きな影響を受けている飲食店等の事業継続支援に繋がった。 また、同支援金は、雇用の維持や店舗における感染症対策に対する意識を高めることにも効果的に働いたため、複合的な支援に繋がった。	支給件数 1,453件 うち認証店 1,240件 支給総額 269,300千円 うち認証店248,000千円	A
18	単	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	もりおか企業ワイドサポート給付金事業	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、売上が減少した事業者の経営継続支援を行うため、幅広く使用可能な給付金を支給する盛岡商工会議所に対し補助を行うもの。 【給付対象】 (ア)対前々年比の単月売上が30%以上50%未満減少した事業者…卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、その他サービス業 (イ)対前々年比の単月売上が30%以上減少した事業者…建設業、製造業等 ②事業者への給付金 ③売上減少額(上限20万円/店舗(最大5店舗100万円)) 給付金267,600千円(1,338件×20万円)、事務費10,660千円 ④盛岡商工会議所	R3.10.1	R4.3.22	179,453,275	179,453,275	岩手県における経営支援金の支給対象外となる業種・売上減少割合の事業者に対して、当該給付金の支給を行ったことにより、幅広い業界に対する事業継続支援に繋がった。	支給件数 748件 支給総額 172,660千円	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
19	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	指定管理者の施設維持管理事業	交流推進部、環境部、商工労働部、農林部、都市整備部、玉山総合事務所、教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置等により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を支給した。 ②支援金 ③指定管理施設分(38施設) ④指定管理者、施設利用者	R3.4.1	R4.3.31	125,738,668	125,738,668	感染症拡大により、利用者数の減少及び感染対応で負担が増大した指定管理者に対して補填を行うことで、確実な感染拡大防止対策の実施、安全な施設管理運営及び継続的な事業実施を確保することができたため。	利用料金減収補填、R3利用者数(38施設分)	A
20	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症対策米生産農家緊急支援事業	農林部農政課、玉山総合事務所産産振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される主食用米生産農家の経済的負担の軽減と生産意欲の喚起を図る。 ②農家がJAに主食用米を出荷する際に負担する経費 ③旧盛岡 102,233俵/60kg×200円(検査料+入庫料)=20,446,600円 玉山地域 48,667俵/60kg×200円=9,733,400円 ④JAを通じて主食用米を出荷している農家	R3.10.1	R4.2.25	30,180,000	30,180,000	米価下落により生産者の所得低下が見込まれる中、経費の一部を支援することにより、経済的負担の軽減と生産意欲の喚起に繋げることができた。	①JA出荷件数936件 ②補助金額30,180,000円	A
21	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	ひとり親等働き方支援事業	子ども未来部子ども青少年課	①離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 ②ひとり親等の雇用に係る報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③会計年度任用職員報酬、費用弁償15,157千円、期末手当:1,621千円、共済費:2,564千円、旅費:455千円、消耗品費:53千円、郵便料:221千円、複写機使用料:5千円 ④市内児童扶養手当受給者または市ひとり親家庭等医療費受給者等のうち、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職等の影響を受けている者。	R3.4.1	R4.3.31	20,075,644	20,075,644	コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が厳しくなっている中で、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができたため。 当事業にて雇用した会計年度任用職員からは「この制度のおかげで、仕事をしながら就職活動ができ、心に余裕ができた。」との声をいただいた。	のべ26名を任用し、うち11名の再就職先が決定。 また、26名中1名を令和4年4月から、2名を令和4年5月から同事業にて任用。	A
22	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	米生産農家緊急支援事業(次期作支援)	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される主食用米生産農家の経済的負担の軽減と生産意欲の喚起を図る。 ②主食用米生産販売農家米作付け面積に応じた支援 ③旧盛岡 148,816a×1,000円/10a=14,881,600円 ④10a以上米を作付しており、令和4年度も米を作付する農家。	R3.12.1	R4.3.25	14,881,600	12,575,700	新型コロナウイルス感染症の影響による米価の下落に伴い収入が減少した農家に支援金を給付することで、経済的負担を軽減し、次期作に向けた生産意欲の喚起につながった。	①支援金給付農家件数:1,107件 ②支援金給付金額:14,881,600円	A
23	補	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域女性活躍推進交付金	市民部男女共同参画推進室	①新型コロナウイルスの感染拡大により、困難を抱えた女性に対し、生理用品の無料配布等を通して相談に繋げるきっかけ作りを行い、包括的な支援につなげる。また、もりおか女性センターの相談受付時間を平日夜間・土日に拡大し、より多くの方が相談できる体制を整える。 ②総事業費 5,000,000円※もりおか女性センター指定管理者「NPO参画プランニング・いわて」に委託 ③生理用品購入費:2,721千円、消耗品費:202千円、人件費:1,610千円(時間外相談手当828千円、事務作業外782千円)、その他経費(印刷製本費等):467千円 ④経済的な側面も含めた不安や困難を抱えた女性	R3.4.23	R4.3.31	4,999,467	1,699,467	相談を必要としている女性に相談窓口の認知が広がり、またもりおか女性センターにおいて時間外相談を実施したことにより、目標を大幅に上回る新規相談件数となったため。	新規相談件数 316件(女性センター288、子ども青少年課28)	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
24	補助	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健福祉部生活福祉第一課	自立相談支援事業(生活困窮者自立支援の機能強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い生活に困窮する者が増加していることから、生活困窮者への支援の強化を図るため、生活困窮者の相談窓口である自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い体制の強化を図ることで、生活困窮者自立支援制度の機能強化を促進し、現下の情勢における必要な支援を実施する。第2のセーフティネットとして機能する自立相談支援機関の体制強化を図ることで、生活保護等扶助費の削減に寄与する。 ②委託料の増額 ③自立相談支援機関における支援員の2名増員(総事業費36,500千円のうち、6,000千円) ④盛岡市内に住所又は居所を有する生活困窮者	R3.4.1	R4.3.31	48,131,000	1,500,000	自立相談支援機関への新規相談件数については、令和2年度と比較し令和3年度は減少に転じたものの、コロナ禍以前(H31(R1))と比較すると、約1.84倍と依然として相談が多い状況である。 加えて、相談者に対し自立に向けた支援を実施していくことから、支援継続者も含む延べ相談件数は増加している状況であり、相談受付体制の強化が図られていなかった場合、業務遂行に支障が出ていたものと思われる。	自立相談支援機関：相談支援員2名加配(R2から継続) ※新規相談件数… H31(R1)：628件 R2：1,361件 R3：1,155件 ※就労開始者数 H31(R1)：47件 R2：117件 R3：137件	A
25	単	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持	オンライン就職面談会	商工労働部経済企画課	①市内企業の人材確保に資するため、オンラインによる就職面談会を行う。オンラインの活用により地理的な弊害がなく、広く学生に対し市内企業の存在をアピールできる。 ②委託料 ③(企画運営費640千円+チラシ等作成費50千円+事前セミナー対応費100千円+当日運営対応費410千円+消耗品・一般管理費163千円)×1.1=1,500千円 ④市内企業と就職を目指す学生	R3.4.1	R3.9.10	1,499,190	1,499,190	参加した企業・学生ともにオンラインを活用した面談の習熟につながるとともに、参加した学生のうち5名が参加企業に内定しており、コロナ禍における企業の人材確保、学生の就職に寄与した。	参加学生の数 47人 参加企業数 52社	A
26	単	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持	オンライン企業研究会	商工労働部経済企画課	①企業と学生の面談会は、オンラインが主要な手段のひとつとなっていることから、学生と企業のオンラインによる対話の場を作り、地元企業の情報を県内外の学生に早期に発信することにより、将来的な企業の人材確保につなげようとするもの。なお、就活解禁日前の開催であることから、企業は採用活動は行わず、企業や業界に関する情報発信までとするもの。 ②委託料 ③(管理・当日運営費等1,150千円+チラシ作成費50千円+消耗品等39千円+一般管理費124千円)×1.1=1,500千円 ④今後就職活動を行う学生等と市内企業	R3.12.23	R4.3.18	1,499,190	1,499,190	参加した企業・学生ともにオンラインを活用した面談の習熟につながるとともに、参加した学生のうち10人が参加企業に応募しており、コロナ禍における企業の人材確保、学生の就職に寄与したが、参加学生人数が目標の100人に及ばなかった。	参加学生の数 54人 参加企業数 49社	B
27	補助	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	商工労働部経済企画課	①就職氷河期世代に対する支援をもりおか若者サポートステーションで実施していることの広報を行い、就職氷河期世代の活躍を支援する。 ②広報に要する委託料。 ③(もりおか若者サポートステーションHPへの特設ページ開設280千円+チラシ等作成費470千円+SNSによる広報費207千円+動画作成費400千円+ラジオによる宣伝費160千円+管理運営費74千円)×1.1=1,750千円・・・(1) 作成したチラシを広報もりおかと同時に配布する費用 410千円・・・(2) (1)+(2)=2,160千円 ④就職氷河期世代に該当する人のうち、就労できていないひとや不安定な雇用に悩んでいる方	R3.12.23	R4.3.18	2,113,959	528,490	就職氷河期世代に対する支援を行っていることの広報を実施したことにより、新規登録に結び付き、就職氷河期世代の将来的な活躍の可能性が高まったが、目標登録人数10人に及ばなかった。	支援対象者としてもりおか若者サポートステーションに新たに登録した人数 7人	B

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
28	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	盛岡の宿応援割事業	交流推進部観光課	① 市内宿泊施設を利用する際の宿泊料の一部を宿泊施設事業者に助成して、宿泊客の誘客促進により経営を継続的に支援する。 ② 宿泊事業者への助成 利用者への割引額分を宿泊事業者に助成 上限3千円/泊 ③ 宿泊施設事業者への助成金額:3千円/泊×128,800人泊(利用者見込)=386,400千円、会計年度任用職員人件費:2,407千円、事務用消耗品費:50千円、新聞広告料:935千円(日報・タイムス、東北5県) ④ 事業対象の市内宿泊施設:70施設の事業者のうち、事業に参加する事業者。	R3.5.1	R3.3.31	370,043,709	321,336,142	コロナ禍の影響が大きい市内宿泊事業者の応援に加えて、普段、同施設に宿泊する機会の少ない市民に非日常を味わってもらい、元気を取り戻してもらうことができた。また、医療従事者や、感染地域に出張した家族の一時的な利用等、利用者の用途も広がったため。	①対象施設数:55施設 ②利用者実績:122,258人泊 ③補助金給付額:366,367,028円	A
29	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	プレミアム付き応援チケット事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット(モリオ☆エール)を配布・販売することで、飲食店等の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する。 【チケットの概要】 1セット2,500円(500円×5)を2,000円で参加店が直接販売。1店舗あたり200セットとプレミアム相当分10万円を支給。 ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム相当分:100,000千円(100千円×1,000店舗)、事務費:10,000千円 ④盛岡商工会議所	R3.4.1	R4.1.14	104,051,162	104,051,162	同チケットを参加店舗が顧客に販売することにより、経済効果の創出が図られたとともに、各参加店舗にプレミアム相当額の10万円を支給することにより、事業継続を支援した。 県が発令した緊急事態宣言の影響もあり、チケットの販売割合が58.4%に留まったが、220,706千円の経済効果の創出につながるとともに、事業継続の一助となった。	支給件数 945件 うち完売 325件 総支給額 94,500千円 販売割合 58.4%	B
30	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	MORIOペイ推進事業	商工労働部経済企画課	①コロナ禍におけるキャッシュレスの推進を図りながら、リフォーム関連産業や地域の消費需要を喚起することにより、地域内の経済循環を促す、非接触型の決済手段である地域電子マネー「MORIOペイ」の活用を推進するもの。 ②ポイント還元キャンペーン及びリフォーム支援事業に係る経費及び事務費 ③ポイント還元キャンペーン:期間中にMORIOペイ決済額の30%相当のポイント還元事業に係る経費 ポイント発行手数料:63,000千円(1,050万ポイント×3月×2.0円)、加盟店手数料還元分:3,413千円(4,550万ポイント×3月×2.5%)、事務費(広告費):14,000千円 リフォーム支援事業:税込33万円以上のリフォーム工事を実施した者に対する、地域ポイントの給付(6万ポイント)に係る経費 ポイント付与分:36,000千円(6万ポイント×600件)、リフォーム審査委託:11,400千円、事務費(カード発行手数料)90千円 ④盛岡ValueCity株	R3.5.18	R4.1.31	96,388,705	96,388,705	紙媒体を用いない消費需要喚起策であったことから、当初の見込みを下回ったものの、コロナ禍におけるキャッシュレス推進を図るとともに、市内経済において、還元ポイント分を含め、約9,000万円の経済効果を創出し、幅広い事業者支援、地域内経済循環に繋がったほか、リフォーム支援事業の実施により、約8.5億円のリフォーム工事の発注があったことから、裾野の広い建設業界の支援に繋がった。	ユーザー数 5,846人 加盟店数 491店舗 入金総額 80,349千円 利用総額 73,280千円 【ポイント還元分】 還元pt数 17,075千pt 【リフォーム支援分】 申請件数 631件 支給件数 599件 支給pt数 35,940pt 制度を活用した場合の平均工事金額 1,826千円 制度を活用していない平均工事金額 1,358千円	B
31	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	もりおか頑張る飲食店応援事業(プレミアム付き応援チケット事業)	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット(モリオ☆エール)を配布・販売することで、飲食店等の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する。 【チケットの概要】 1セット2,500円(500円×5)を2,000円で参加店が直接販売。1店舗あたり100セットとプレミアム相当分5万円を支給。 ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム相当分:65,000千円(50千円×1,300店舗)、事務費:3,740千円 ④盛岡商工会議所	R3.11.1	R4.3.22	63,172,350	63,172,350	使用期間が約2か月間と短期間であったこともあり、チケットの販売割合が50.6%に留まったが、112,086千円の経済効果が創出されたほか、各参加店舗には、5万円の助成金が事前に支給され、事業継続の一助となった。	支給件数 1,107件 うち完売 333件 総支給額 55,350千円 販売割合 50.6%	B

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
32	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	I GRいわて銀河鉄道維持支援事業	建設部交通政策課	① I GRいわて銀河鉄道は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により利用者数が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるため、安全・安定した運行の確保に支障をきたす恐れが生じている。県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付し、安全・安定運行に必要な鉄道施設の老朽取替や運行本数の維持に対して支援することにより、沿線地域の足としての機能の確保を図る。 ② I GRへの運行支援交付金170,000千円について、現在実施している「I GRいわて銀河鉄道株式会社への財政支援に関する合意書」に基づく車両更新費等への財政支援の負担割合に応じ、関係自治体が負担。 ③ 盛岡市負担分：30,473千円=170,000千円×17.925% ④ I GRいわて銀河鉄道株式会社	R3.11.1	R3.11.30	30,473,000	30,473,000	I GRいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	① 令和2年度輸送人員4,356千人の維持	A
33	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	業界団体等運営支援事業補助金	商工労働部経済企画課	① 中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されるとともに、各団体の経営継続に繋げる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、事務費 ③ 岩手県中小企業団体中央会又は盛岡市商店街連合会の傘下1団体あたり、定額100千円+組合員数割20千円×組合員数(上限1,000千円) 交付決定：組合員数94、組合員数2,433 ④ 岩手県中小企業団体中央会、盛岡市商店街連合会	R3.5.20	R4.2.22	29,962,349	29,962,349	中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や新型コロナワクチン職域接種の実施費用に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されたとともに、各団体の経営継続に繋げることができた。	・利用した団体の数 岩手県中小企業団体中央会：56団体 盛岡市商店街連合会：18団体 ・助成額 岩手県中小企業団体中央会：19,867,000円 盛岡市商店街連合会：9,922,000円	A
34	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	公共交通維持支援事業	建設部交通政策課	① 公共交通事業者は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バス及びタクシーの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるが、路線バスやタクシーは、通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、支援金を支給することにより、バス事業者及びタクシー事業者を支援する。 ② ・路線バス：市内を運行する路線バス事業者1事業者あたり300千円と市内を運行しているバス1台あたり60千円を加算した合計額 ・タクシー：タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり5千円 ③ ・路線バス：24,180千円=3社×300千円+388台×60千円 ・タクシー：3,885千円=777台×5千円 ④ 路線バス事業者、タクシー事業者及び個人タクシー事業者	R3.10.20	R4.1.28	28,065,000	28,065,000	公共交通事業者(路線バスとタクシー)の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	① 路線バス：3件388台、タクシー：80件777台 ② 路線バス：24,180,000円、タクシー：3,885,000円	A
35	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交通系ICカード導入事業	建設部交通政策課	① 路線バス事業者が行う交通系ICカードシステムの導入の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和、接触の回避及び利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ② 交通系ICカードシステムの導入に要する経費(本市以外の区域にまたがるバス路線を含む場合は利用人数割合による分担率を乗じる。)の1/6以内の額を予算の範囲内で補助する経費 ③ 補助対象経費×分担率×1/6、岩手県北自動車：11,470千円、ジェイアールバス東北：2,498千円、岩手県交通：9,894千円 事業費：23,862千円=11,470千円+2,498千円+9,894千円 ④ 岩手県北自動車(市内全路線)、ジェイアールバス東北(市内全路線)、岩手県交通(市内一部路線)	R3.6.8	R4.3.31	23,862,000	23,862,000	路線バスの運賃の非接触決済の推進、密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	① 交通系ICカードシステム車載器設置台数：204台	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
36	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域経済好循環推進事業(グループ補助金)	商工労働部経済企画課	①R2年度に実施したグループ補助金を継続するもの。R3からは、大きな規模での商品開発や販路拡大など、企業の高付加価値化への取組に対する補助として、上限2,000千円の枠を設ける。なお、補助率は9/10から4/5に変更する。 ②補助金 ③50,000千円(1,000千円×40事業、2,000千円×10事業) ④企業グループ等	R3.4.13	R4.3.18	14,069,000	14,069,000	50件の申請を見込んでいたものの、県独自の緊急事態宣言の発令などにより、イベント開催を断念するケースもあり、当初見込みほど活用されなかったが、新型コロナウイルス感染症により通常の事業活動が停滞する事業者の新たな取組に対する支援を行うことにより、事業活動を活性化させるとともに、事業者間のネットワーク形成が図られた結果、自走し定着した事業も生まれた。	交付決定数 14件 交付額 14,069,000円	B
37	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	芸術文化活動助成金	交流推進部文化国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響により喪失された芸術文化活動への参加及び鑑賞の機会を市民に提供し、かつ盛岡市の芸術文化の振興を図るため、芸術文化団体等が行う芸術文化事業に対して補助金を交付する。 ②自己負担となる補助対象経費の合計額(上限20万円) 補助対象経費:報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、原材料費、備品購入費 ③200,000円(上限)×83事業=13,112,000円 ④盛岡市内に住所若しくは事務所を有し、又は主な活動拠点を有している団体又は個人で、申請日から起算して2年以内に芸術文化活動の実績を有していること。 盛岡市内で行われる広く市民が視聴、参加、鑑賞できる事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じていること。	R3.4.1	R4.3.29	13,112,000	13,112,000	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの芸術文化団体等が、活動を休止せざるを得ない状況となったが、活動再開・継続の後押しとなった。芸術文化団体等が事業を実施することにより、市民へも芸術文化活動の鑑賞・参加の機会が提供され、コロナ禍における本市の芸術文化の振興に、非常に有効であった。 また、昨年度実績を踏まえて1事業あたりの上限額を令和2年度よりも引き下げ、予算の範囲内で補助団体数を増やすよう見直しを行い、これにより、より多くの芸術文化団体等へ利用してもらうことができた。	①利用件数:83件(うち、中止12件)	A
38	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特産品消費拡大支援事業	商工労働部ものづくり推進課	①本市物産振興の拠点である盛岡手づくり村において、消費者が食品・工芸品等を購入する際の代金の一部を市が負担することで、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた市内特産品の需要を喚起するもの。 ②委託料:13,000,000円 ③店舗、ECサイト想定売上:33,333千円 3割引きでの販売にかかる経費:33,333千円×0.3≒10,000千円、広告宣伝費=1,850千円、その他諸経費(ECサイト更新、消耗品等):1,150千円 ④(公財)盛岡地域地場産業振興センター	R3.5.27	R3.12.24	12,999,800	12,999,800	盛岡手づくり村において、当該事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた市内特産品の需要を喚起することができた。	売上33,333,333円(当該事業分) (内訳)店舗25,667,217円 ECサイト7,666,116円	A
39	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	プロスポーツを生かした交流人口・経済振興支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①令和3年度に盛岡市有スポーツ施設において開催される岩手ビッグブルズ及びいわてグルージャ盛岡のホームゲームの観戦に訪れた市民等に対して盛岡市の特産品を贈呈することによって、市内製造業等の経済活動の活性化を図るとともに、プロスポーツに触れる機会の提供の一助とするもの。(開催数の1/2の試合を対象とする。) ②③経費内容(プロスポーツ2団体への業務委託) 岩手ビッグブルズ:22試合×1/2×578,600円(1試合当たりの特産品代+管理費等)=6,364,600円 いわてグルージャ盛岡:18試合×1/2×512,600円(1試合当たりの特産品代+管理費等)=4,613,400円 ④市民等	R3.4.23	R4.3.31	10,978,000	10,978,000	プロスポーツ試合観戦時に盛岡市の特産品を贈呈することにより、市内製造業者の経済活動の支援につながった。また、盛岡市の特産品の魅力をPRするとともに再認識する機会となった。また、今回の特産品の支援を通して、チームの新規スポンサー企業となった企業もあり、地域経済の活性化につながった。	①贈呈件数①ブルズ9,293個、②グルージャ5,300個 ②アンケート結果による特産品の認知度等 97%	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
40	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	バスロケーションシステム更新整備事業	建設部交通政策課	①-1路線バス事業者が行うバスロケーションシステム設置の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和や、利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ①-2岩手県バス協会が行う複数のバス事業者のバスデータを統合する共通案内システムの導入の経費に対し補助することにより、①-1と同様の効果を得る。 ②-1車載器の設置等に要する経費の1/3以内を予算の範囲内で補助する経費 ②-2共通案内システムの導入に係るシステム開発費等に2/3以内の額、デジタルサイネージ(表示装置)設置費等に1/2以内の額を補助する経費 ③事業費(③-1)+(③-2):9,852千円 ③-1車載器10台。事業費123千円=補助対象経費370千円×1/3 ③-2共通案内システム:事業費9,729千円=7,986千円+1,743千円(内訳:システム開発費等7,986千円=補助対象経費11,979千円×2/3、デジタルサイネージ設置費等1,743千円=補助対象経費3,486千円×1/2) ④-1ジェイアールバス東北 ④-2岩手県バス協会	R3.11.29	R4.3.31	9,852,000	9,852,000	路線バス利用者の密集、密接状態の緩和及び公共交通の利便性向上を図ることができたため。	①バスロケーションシステム車載器設置台数:10台 ②共通案内システム導入:一式、デジタルサイネージ設置:1箇所	A
41	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	もりおかエール便事業	商工労働部ものづくり推進課	①帰省やアルバイトの実施に制限を受けた本市市民の子で県外に在住する学生に対して、盛岡地域の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を無償で送付するもの。 ②(公財)盛岡地域地場産業振興センターへの委託料 ③商品等仕入7,500千円、送料2,000千円、外注費92千円(システム整備費42千円、ロゴマークデザイン50千円)、消耗品費62千円、機器賃借料15千円 ④県外在住の15歳以上25歳以下の学生(大学、大学院、高専、専門学校、高校生等)	R3.5.27	R3.9.8	9,669,000	9,669,000	本市市民の子で県外に在住する学生に対して、郷土への愛着形成の促進を図るとともに、消費の拡大及び商品認知度の向上を図ることにより、特産品事業者に対して経営的な支援を行うことができた。	送付件数 1,500件	A
42	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	広域生活交通路線維持費補助金	建設部交通政策課	①公共交通事業者は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バスの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にある。路線バスは通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、経常損失額が岩手県地域バス交通支援事業費補助金の補助対象経費上限額(4,500千円)を超えた額について事業者を支援する。 ②好摩直通線に対して1,363千円 ③好摩直通線:経常損失額5,863千円-補助対象経費上限額4,500千円=1,363千円 ④路線バス事業者	R4.3.14	R4.3.30	1,363,000	1,363,000	対象路線は沿線地域の唯一の公共交通であり、地域住民の交通手段を確保し、バス事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①対象路線における令和2年10月から令和3年9月までの輸送人員6,943人の維持	A
43	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	シティプロモーション推進事業	市長公室都市戦略室	①ポストコロナ下における全国的な経済活動の活性化を見据え、知名度の高い映像作品を活用したプロモーションを実施し、盛岡ブランドの魅力を伝えながら、本市の認知度の向上を図ることで、良好な都市イメージの形成を推進し交流人口の増加につなげる。 ②番組制作にかかる負担金 ③1クール×情報3件×385千円=1,155千円 ④テレビ番組視聴者	R3.10.1	R4.3.31	1,155,000	1,155,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人の移動が抑制されイベント等でのシティプロモーションが困難な状況下において、知名度の高い映像作品を活用したプロモーションを展開したことにより、盛岡ブランドの魅力を全国へ効率的に発信することができたため。	テレビ番組での放映 ・3か月間 ・週1回 ・30秒程度 (市内名所3か所*10秒間程度)	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
														小計
【IV. 強靱な経済構造の構築】										小計	12,227,282	12,227,000		
44	単	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	サテライトオフィス環境整備支援事業	商工労働部ものづくり推進課	①市内にサテライトオフィスを開設する事業者に対し、開設費用を支援することにより、東京圏等からの人材回帰を図り、活力ある産業構造の実現を図る。 ②③サテライトオフィス開設補助：38,000千円(10,000千円×1件、3,000千円×6件、1,000千円×10件)、補助以外のソフト事業経費(周知広告、高度人材育成等)：12,000千円 ④市内にサテライトオフィスを開設する事業者	R3.4.15	R4.3.31	12,227,282	12,227,000	コロナ禍のテレワーク等のデジタル化ニーズの高まりを捉え、サテライトオフィスの立地によるIT関連の雇用を創出するとともに、製造業等のDX人材の育成を行うことができた。補助や人材の豊富さをPRし、サテライトオフィス誘致に関する事業者打合せを数多く行うことができたが、実際の立地は1社に留まった。	サテライトオフィス立地企業数1社 デジタル人材の育成35名参加	B	
【I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策】										小計	33,964,429	33,900,829		
45	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	学校における感染症拡大防止対策事業	教育委員会総務課	①児童・生徒等の感染症対策として、校舎等の手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより、肘で蛇口を操作できるようにし、手からの経口感染を防止するもの。 ②施設修繕料 ③幼稚園：蛇口数2×5,500円≒11千円 小学校：蛇口数2,201×7,030円≒15,473千円 中学校：蛇口数1,390×5,461円≒7,591千円 高校：蛇口数77×6,875円≒530千円 ④幼稚園2園、小学校40校、中学校20校、高等学校1校、児童、生徒、園児、教職員等	R3.6.2	R4.2.4	23,668,975	23,605,375	盛岡市立の小学校、中学校、幼稚園及び高等学校において、日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作でき、感染症対策をとることができたため。	蛇口のレバー化率 ①トイレ(洗面器) 100% ②水飲み場 100%	A	
46	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	社会福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	保健福祉部障がい福祉課、保健福祉部長寿社会課、子ども未来部子ども青少年課、子ども未来部子育てあんしん課、市民部市民協働推進課	①社会福祉施設等における感染症対策として、手洗い場にレバー式の蛇口を導入することにより、肘で蛇口を操作できるようにし、手からの経口感染を防止するもの。 ②施設修繕料、補助金 ③蛇口数 1,863個 ④コミュニティ施設16施設、障がい者福祉施設3施設、老人福祉施設26施設、児童福祉施設98施設	R3.6.23	R4.3.31	10,295,454	10,295,454	手指からの感染症対策を施すことで、施設における感染症対策をとることができたため。	143施設、1,863個の蛇口をレバー式の蛇口にした。	A	

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
														小計
【II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現】										小計	8,791,200	8,791,200		
47	単	IV. 強靱な経済構造の構築	②-II-1. デジタル改革	地方創生におけるデジタル・トランスフォーメーション推進に係る推進体制の強化	市長公室都市戦略室	①都市機能のデジタル化に関する調査・分析等を踏まえ、盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけなどを検討するため、外部専門人材によるワークショップ開催や具体的な取組に対する助言の機会の提供を設けるなど、官民が一体となってデジタル化の推進を図ることができる機運醸成のほか、体制や環境を構築することなどにより、ポストコロナ時代に向けた取組を推進する。 ②委託料 ③(デジタル戦略立案支援3,000千円+ワークショップ開催等3,000千円+民間企業投資促進支援2,000千円)×1.1=8,800千円 ④民間企業等	R3.5.24	R4.3.31	8,791,200	8,791,200	ポストコロナ時代における「新しい日常」を実現するために、外部専門人材による市民等に向けたデジタルに関連するワークショップを開催する等の取組により、本市のデジタル化推進への環境・体制構築に向けた機運を醸成することができたため。	・盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定にあたり、デジタル化の推進を戦略に位置付けた。 ・ワークショップ参加延べ人数 219人 ・支援企業 2団体	A	
【I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止】										小計	566,603,388	433,493,440		
48	単	II. 雇用の維持と事業の継続	③-I-4. 事業者への支援	金融対策事業	商工労働部ものづくり推進課	①セーフティネット、危機関連保証認定を受け、県制度融資を活用する際、国、県の支援対象とならない事業者の保証料全額、利子3年分を補給し負担の軽減を図る。 ②県制度融資に係る保証料及び利子3年分 ③対象事業者 545者 R3年度積立額:399,550千円 ④セーフティネット保証等により県の制度融資を受けた中小・小規模事業者	R3.4.1	R4.5.31	458,434,981	399,550,000	令和7年度までに新型コロナウイルス感染症対策利子・保証料補給が必要となる額の99.4%を基金に積み立てることができた。	令和7年度までに新型コロナウイルス感染症対策利子・保証料補給が必要となる額の99.4%を基金に積み立てた。	A	
49	単	II. 雇用の維持と事業の継続	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	保健福祉部地域福祉課	①原油価格の高騰による生活困窮者の冬期間の経済的負担の軽減を図るため、生活困窮世帯に対し冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等のほか、防寒用品や雑貨類等の購入費の助成を行った。 ②扶助費 ③扶助費97,345千円(うち交付金28,905千円) (5,000円×19,469件=97,345,000円) その他事務費5,785千円 ・需用費413千円(事務用消耗品等) ・郵便料3,722千円(発送及び返信郵便料) ・委託料1,650千円(対象者情報抽出業務委託) ④対象者 令和3年12月1日現在において住民基本台帳に記録されている者であって、高齢者世帯、障がい者世帯又はひとり親世帯であって、かつ、世帯全員の令和3年度市・県民税が非課税の世帯並びに令和3年12月1日現在において、住民基本台帳に記録されている者であって、生活保護世帯。	R3.12.27	R4.3.18	103,129,967	28,905,000	感染症の長期化により影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油等の購入に要する経費を助成したことで、対象世帯の冬期間の経済的負担の軽減を図ったため。	①助成金給付件数:19,469件 ②助成金給付総額:97,345,000円	A	
50	単	IV. 強靱な経済構造の構築	③-I-3. 感染防止策の徹底	テレワーク導入事業	総務部情報企画課	①職員が在宅勤務する場合に利用するテレワークシステムを導入する。 ②委託料、使用料 ③テレワーク接続環境構築費8,800,000円+ライセンス利用料(365台)2,362,800円=11,163千円 ④職員	R4.2.16	R4.3.31	4,603,940	4,603,940	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が滞りなく行えるようシステム整備を図れたため。	テレワーク用機器 115端末	A	
51	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	③-I-3. 感染防止策の徹底	市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	教育委員会学務教職員課	①園児やその保護者との接触がある幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、幼稚園を利用する園児等への感染拡大を防ぐ ②PCR検査委託料 ③20人×5,500円×3回+19人×5,500円×1回=434,500円 ④幼稚園職員20人(3園)	R3.5.19	R3.8.6	434,500	434,500	3園において、陽性者の発生が無く、職員が継続して感染症対策をとり幼稚園を運営できたことで、幼児教育の場の保障につながったため。	①幼稚園数:3園 ②PCR検査実施数:3回×20名,1回×19名	A	